

平成20年2月期 決算短信(非連結)



平成20年4月4日

上場会社名 モリシタ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3594 URL <http://www.pillow-morishita.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)本澤 久信 TEL (06)6262-1308
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月16日 配当支払開始予定日 平成20年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の業績(平成19年4月1日～平成20年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	7,781	—	63	—	△2,571	—	△3,132	—
19年3月期	9,128	(△0.9)	300	(△13.6)	139	(△74.3)	58	(△205.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年2月期	△612	95	—	—	△98.7		△81.0		0.8	
19年3月期	11	33	—	—	1.4		3.9		3.3	

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(注) 平成20年2月期は、決算期を変更しているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	16,614		4,589		27.6		901 29	
19年3月期	16,799		8,112		48.3		1,587 91	

(参考) 自己資本 20年2月期 4,589百万円 19年3月期 8,112百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月期	1,182		△1,060		△237		182	
19年3月期	404		△3,473		3,160		303	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	— —	10 00	— —	10 00	20 00	102	176.6	2.5
21年2月期(予想)	— —	10 00	— —	5 00	15 00	76	△2.5	1.2
	— —	5 00	— —	5 00	10 00	51	16.4	—

3. 21年2月期の業績予想(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,500		200		300		160		31	34
通期	9,000		400		600		310		60	73

(注) 平成20年2月期は、決算期を変更しているため、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 5,106,684株 19年3月期 5,121,684株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 14,969株 19年3月期 12,969株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会において定款を変更し、2月20日を事業年度の末日とすることといたしました。この結果、当事業年度は平成19年4月1日から平成20年2月20日までの10ヶ月20日間となっております。このため、前期との比較については記載を省略しております。

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用情勢の改善等、緩やかながら景気が回復していたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰、株価の下落などの不安要素が続々と発生し、先行きに不透明感が強まる中で推移しました。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の一段の激化と恒常的な価格競争等により市場環境は一層厳しい状況が続いており、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、今期も引き続きディズニー・キャラクター商品を最重点販売商品として積極的に拡販を図ってまいりました。ディズニー・キャラクターは幅広い顧客層に人気のある安定商品として確立されて来ており、またその関連商品の拡販は好調に推移しております。またディズニー以外のキャラクター商品の販売も堅調に推移しておりますが、低反発ウレタン枕や低反発ウレタンマットレス等の“健康機能商品”は、一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸部門におきましては、テナントビルも空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接ビル管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は77億81百万円となり、デリバティブ評価損失28億25百万円の計上等により経常損失は25億71百万円となり、また特別損失として役員退職慰労引当金繰入3億3百万円を計上したこと、法人税等調整額等により当期純損失は31億32百万円となりました。

なおデリバティブ評価損失は、為替予約取引の一部（通貨スワップ取引）において、契約の行使により発生した実際の損失ではなく、期末日現在における残高を時価評価したものであります。

なお、2年後の平成22年2月期末日をもって契約金額の1/3は完了となります。また新規契約は実施しないので、当通貨スワップ取引の契約完了（平成35年2月期末日）をもって評価損益の累計額は±0となります。また当通貨スワップ取引によって今まで実際の損失は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ185百万円（1.1%）減少し16,614百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ559百万円（11.8%）減少し4,183百万円となりました。これは、主に現金預金、売上債権及び棚卸資産等の減少によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ374百万円（3.1%）増加し12,431百万円となりました。これは、主に大阪において収益不動産の取得によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ3,077百万円（49.0%）増加し9,363百万円となりました。これは、主にデリバティブ評価損の発生に伴う金融派生商品の増加によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ3,523百万円（43.4%）減少し4,589百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ120百万円（39.8%）減少し182百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,182百万円（前期比778百万円の増加）となりました。主な要因は、デリバティブ評価損失の増加2,440百万円、売上債権の増加309百万円、棚卸資産の増加337百万円に対して、税引前当期損失の計上2,878百万円及び仕入債務の減少81百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1,060百万円（前期比2,413百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による資金2,144百万円減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、237百万円（前期比3,398百万円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金1,391百万円、長期借入金1,026百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年2月期
自己資本比率	62.4	62.0	63.3	48.2	30.4
時価ベースの自己資本比率	30.5	41.2	50.7	36.5	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.0	△1.4	35.4	7.2	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39	△1	41	15	18

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つとして位置付けており、株主様への安定配当を継続的に行うことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

当事業年度につきましては、中間配当金として1株10円を実施いたしました。また、期末配当金は1株当たり5円とし、年間配当金15円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気全体としては、企業収益の改善により引き続き回復基調にて推移すると思われませんが、原油価格の高騰や海外経済情勢の変化、国内では少子高齢化、格差の拡大、個人負担の増加などにより、個人消費は先行きが依然不透明な状況が続くと思われま。ディズニーグッズを中心としたキャラクター商品等の得意分野及び好採算分野に、従来にもまして経営資源を集中し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高90億円、経常利益6億円、当期純利益3億1千万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入製品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国やアジア諸国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクターと漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、またリーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、前々期（平成18年1月）にウォルトディズニー社の販売代理権を取得することが出来たので、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

④内部管理体制の強化

当社は、経営理念並びに基本方針に則った「経営計画書」を定め、事業の方針・目的・社会的責任を明確に示し、この「経営計画書」を、取締役をはじめ全従業員が共有し、法令と社内倫理の遵守、社会貢献に取り組んでおります。

また、決済権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載されております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

当事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		365,244		206,635	
2 受取手形	※3	788,031		753,184	
3 売掛金		1,200,787		1,026,112	
4 商品		621,100		461,251	
5 製品		519,640		338,080	
6 半製品		513,041		774,172	
7 原材料		551,591		509,484	
8 繰延税金資産		21,959		17,282	
9 未収税金		92,948		—	
10 その他流動資産		73,671		109,467	
11 貸倒引当金		△5,800		△12,500	
流動資産合計		4,742,217	28.2	4,183,171	25.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,839,453		5,939,861	
減価償却累計額		2,135,037	3,704,415	2,284,920	3,654,941
(2) 機械及び装置		810,537		808,203	
減価償却累計額		724,824	85,713	738,343	69,860
(3) 車両及び運搬具		112,992		113,695	
減価償却累計額		92,316	20,676	96,752	16,942
(4) 工具器具及び備品		339,524		548,349	
減価償却累計額		247,632	91,891	315,557	232,791
(5) 土地		5,008,503		5,579,663	
(6) 建設仮勘定		62,300		—	
有形固定資産合計		8,973,499	53.4	9,554,199	57.5
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		5,677		5,677	
無形固定資産合計		5,677	0.0	5,677	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,498,644		1,060,425	
(2) 長期貸付金		1,278,993		1,536,270	
(3) 役員保険積立金		193,105		199,268	
(4) その他投資		133,144		132,229	
(5) 貸倒引当金		△26,000		△57,000	
投資その他の資産合計		3,077,887	18.3	2,871,193	17.3
固定資産合計		12,057,065	71.8	12,431,070	74.8
資産合計		16,799,282	100.0	16,614,241	100.0

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形	72,767		39,557	
2	買掛金	558,211		550,610	
3	短期借入金	2,413,000		2,585,000	
4	一年以内償還予定社債	20,000		—	
5	一年以内返済予定 長期借入金	402,500		569,300	
6	貸株担保金	901,478		761,117	
7	未払金	73,908		52,901	
8	未払費用	213,168		334,027	
9	未払法人税等	34,796		17,573	
10	未払消費税等	—		57,655	
11	役員賞与引当金	6,500		6,500	
12	賞与引当金	39,680		32,480	
13	金融派生商品	1,501,375		4,326,475	
14	その他流動負債	48,678		30,648	
	流動負債合計	6,286,067	37.4	9,363,847	56.4
II 固定負債					
1	長期借入金	1,825,000		1,530,700	
2	退職給付引当金	132,707		111,563	
3	役員退職慰労引当金	—		317,087	
4	預り保証金	310,948		512,056	
5	繰延税金負債	132,366		189,895	
	固定負債合計	2,401,022	14.3	2,661,302	16.0
	負債合計	8,687,089	51.7	12,025,150	72.4

区分	注記 番号	第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,000,000	11.9	2,000,000	12.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,816,268		1,816,268		
資本剰余金合計		1,816,268	10.8	1,816,268	10.9	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		114,682		114,682		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		14,426		13,665		
別途積立金		3,700,000		3,400,000		
繰越利益剰余金		△59,116		△3,010,626		
利益剰余金合計		3,769,992	22.4	517,721	3.1	
4 自己株式		△13,920	△0.1	△16,076	△0.1	
株主資本合計		7,572,340		4,317,913		
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		539,852		271,177		
評価・換算差額等 合計		539,852	3.2	271,177	1.6	
純資産合計		8,112,193	48.3	4,589,091	27.6	
負債・純資産合計		16,799,282	100.0	16,614,241	100.0	

(2) 損益計算書

当事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

区分	注記 番号	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,128,706	100.0	7,781,131	100.0
II 売上原価		7,032,856	77.0	6,046,194	77.7
売上総利益		2,095,850	23.0	1,734,937	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1	1,795,150	19.7	1,671,195	21.5
営業利益		300,700	3.3	63,741	0.8
IV 営業外収益		279,198	3.1	276,502	3.6
1 受取利息及び受取配当金		32,860		39,302	
2 為替差益		232,104		210,297	
3 雑収入		14,233		26,902	
V 営業外費用		439,899	4.8	2,912,016	37.4
1 支払利息		26,038		66,645	
2 外為手数料		12,193		9,468	
3 デリバティブ評価損失		385,022		2,825,099	
4 雑損失		16,645		10,804	
経常利益又は経常損失(△)		139,999	1.5	△2,571,772	△33.1
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		22,140	0.2	6,538	
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		—		9,192	0.1
2 前期損益修正		36,000	0.4	—	
3 役員退職慰労引当金繰入		—		303,915	3.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		126,139	1.4	△2,878,341	△37.0
法人税、住民税 及び事業税		17,866	0.2	12,796	0.2
法人税等調整額		49,661	0.5	241,322	3.1
当期純利益又は 当期純損失(△)		58,611	0.6	△3,132,461	△40.3

(3) 株主資本等変動計算書

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	114,682	14,806	4,200,000	△424,662	3,904,827
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△380		380	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△90,638	△90,638
役員賞与				△13,000	△13,000
当期純利益				58,611	58,611
自己株式の取得					
自己株式の消却				△89,807	△89,807
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△380	△500,000	365,545	△134,834
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△11,992	7,709,103	643,422	643,422	8,352,526
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
別途積立金の取崩		—			
剰余金の配当		△90,638			△90,638
役員賞与		△13,000			△13,000
当期純利益		58,611			58,611
自己株式の取得	△91,735	△91,735			△91,735
自己株式の消却	89,807	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△103,569	△103,569	△103,569
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,928	△136,762	△103,569	△103,569	△240,332
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△760		760	
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	
剰余金の配当				△102,024	△102,024
当期純利益				△3,132,461	△3,132,461
自己株式の取得					
自己株式の消却				△17,785	△17,785
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△760	△300,000	△2,951,510	△3,252,270
平成20年2月20日残高(千円)	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△102,024			△102,024
当期純利益		△3,132,461			△3,132,461
自己株式の取得	△19,941	△19,941			△19,941
自己株式の消却	17,785				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△268,675	△268,675	△268,675
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,156	△3,254,426	△268,675	△268,675	△3,523,102
平成20年2月20日残高(千円)	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っていません。

区分	注記 番号	第56期	第57期
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		126,139	△2,878,341
2 減価償却費		167,256	247,438
3 引当金増減(△)額		△8,784	326,443
4 受取利息及び受取配当金		△32,860	△39,302
5 支払利息		26,038	66,645
6 投資有価証券売却益		△22,140	△6,538
7 投資有価証券評価損		—	9,192
8 デリバティブ評価損失		385,022	2,825,099
9 売上債権の増(△)減額		△100,374	209,521
10 たな卸資産の増(△)減額		△214,881	122,386
11 仕入債務の増減(△)額		△122,127	△40,811
12 役員賞与の支払額		△13,000	—
13 その他		66,886	398,429
小 計		257,173	1,240,161
14 利息及び配当金の受取額		32,860	39,302
15 利息の支払額		△27,690	△67,330
16 法人税等の支払額		141,705	△30,020
営業活動による キャッシュ・フロー		404,049	1,182,113
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△156,000	△88,000
2 定期預金の払戻による収入		140,000	126,000
3 有形固定資産の売却による収入		—	—
4 有形固定資産の購入による支出		△2,972,588	△828,515
5 長期貸付金の貸出に伴う支出		△597,692	△336,276
6 長期貸付金の返済に伴う収入		99,059	79,000
7 投資有価証券の購入による支出		△12,830	△19,716
8 投資有価証券の売却による収入		26,812	7,488
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,473,239	△1,060,019
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減(△)額		1,563,000	172,000
2 長期借入による収入		1,800,000	300,000
3 長期借入金の返済による支出		△901,500	△427,500
4 貸株担保金受入による収入		901,478	—
5 貸株担保金返済による支出		—	△140,361
6 社債の償還による支出		△20,000	△20,000
7 配当金の支払額		△90,638	△102,024
8 自己株式の取得による支出		△91,735	△19,941
財務活動による キャッシュ・フロー		3,160,604	△237,826
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,082	△4,876
V現金及び現金同等物の増減(△)額		87,332	△120,608
VI現金及び現金同等物の期首残高		215,911	303,244
VII現金及び現金同等物の期末残高	※	303,244	182,635

(5) 重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 同左</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車輛運搬具 3～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械装置 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。</p> <p>また、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,172千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13,172千円、税引前当期純利益は317,087千円それぞれ少なく計上されております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,112,193千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成19年3月31日)	第57期 (平成20年2月20日)												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,366</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券46,860千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券1,126,847千円貸出に伴い貸株担保金901,478千円を受入れております。</p>	建物	40,230千円	土地	114,135	合計	154,366	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,983</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券33,825千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券933,949千円貸出に伴い貸株担保金761,117千円を受入れております。</p>	建物	34,420千円	土地	85,562	合計	119,983
建物	40,230千円												
土地	114,135												
合計	154,366												
建物	34,420千円												
土地	85,562												
合計	119,983												
<p>2 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し500,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>2 (偶発債務) 株式会社森茂興産について金融機関からの借入に対し208,800千円の債務保証を行っております。</p>												
<p>※6 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,717千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,717千円	<p>※6 (期末日満期手形) —————</p>										
受取手形	43,717千円												

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">467,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,552</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">111,553</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">560,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,787</td> </tr> </table>	給料手当	467,066千円	賞与引当金繰入額	26,805	退職給付引当金繰入額	15,552	福利厚生費	111,553	運賃	560,599	減価償却費	61,787	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">409,412千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,133</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">104,746</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">517,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,676</td> </tr> </table>	給料手当	409,412千円	賞与引当金繰入額	23,580	退職給付引当金繰入額	12,133	福利厚生費	104,746	運賃	517,227	減価償却費	87,676
給料手当	467,066千円																								
賞与引当金繰入額	26,805																								
退職給付引当金繰入額	15,552																								
福利厚生費	111,553																								
運賃	560,599																								
減価償却費	61,787																								
給料手当	409,412千円																								
賞与引当金繰入額	23,580																								
退職給付引当金繰入額	12,133																								
福利厚生費	104,746																								
運賃	517,227																								
減価償却費	87,676																								

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,199,684	—	78,000	5,121,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,289	79,680	78,000	12,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 78,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,680株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,912	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	51,725	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

第57期(自平成19年4月1日至平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,121,684	—	15,000	5,106,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,969	17,000	15,000	14,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 17,000株

単元未満株式の買取りによる増加 —株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,087	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	50,937	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	365,244千円	現金及び預金勘定	206,635千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金	△62,000	預入期間が3ヶ月を超える積立預金	△24,000
現金及び現金同等物	303,244	現金及び現金同等物	182,635

(リース取引関係)

第56期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第57期 (自平成19年4月1日 至平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第56期(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	551,668	1,456,821	905,152
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	551,668	1,456,821	905,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	46,531	41,133	△5,397
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	46,531	41,133	△5,397
合 計	598,199	1,497,954	899,754

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第57期(平成20年2月20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	当事業年度 (平成20年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	438,959	914,294	475,334
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	438,959	914,294	475,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	168,812	145,440	△23,372
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	168,812	145,440	△23,372
合 計	607,772	1,059,735	451,962

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成20年2月20日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	318,260	276,080	△1,501,375	△1,501,375

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成20年2月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	314,135	273,655	△4,326,475	△4,326,475

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)</p>
<p>関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(関連当事者との取引)

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	597,692	長期貸付金	1,278,993
									利息の受取 保証料の受取	99,059	保証債務	500,000
									16,793			
									2,328			

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱森茂興産	大阪府豊中市東豊中町	103,750	寝具の製造・販売、不動産賃貸	19.0	森下茂 他1人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	336,276	長期貸付金	1,536,270
									利息の受取 保証料の受取	79,000	保証債務	208,800
									22,966			
									778			

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

第56期 (平成19年3月31日)		第57期 (平成20年2月20日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	引当金損金算入限度超過額	68,954千円	引当金損金算入限度超過額	184,452千円
	従業員互助会拠出金	3,816	従業員互助会拠出金	3,930
	その他	186,087	その他	1,204,290
	計	258,858	小計	1,392,672
			評価性引当額	△1,375,390
			計	17,282
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	9,363	固定資産圧縮積立金	9,110
	その他有価証券評価差額金	359,901	その他有価証券評価差額金	180,784
	計	369,264	計	189,894
	繰延税金負債の純額	110,406	繰延税金負債の純額	172,612
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
	調整		調整	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%
	その他	6.0%	評価性引当その他	△48.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	296,236
(2) 年金資産(千円)	163,529
退職給付引当金(千円)	△132,707

(注) 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,104
退職給付費用(千円)	26,104

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成20年2月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	263,928
(2) 年金資産(千円)	152,365
退職給付引当金(千円)	△111,563

- (注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。
2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,105,356千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
(1) 勤務費用(千円)	26,181
退職給付費用(千円)	26,181

- (注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。
2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成20年2月20日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	95,440百万円
年金財政計算上の給付債務の額	102,903百万円
差引額	<u>7,463百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年2月20日現在)

1.32%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,896百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第56期	第57期
1株当たり純資産額	1,587円91銭	901円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	11円33銭	△612円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,112,193	4,589,091
普通株式に係る純資産額(千円)	8,112,193	4,589,091
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	5,121	5,106
普通株式の自己株式数(千株)	12	14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,108	5,091

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	58,611	△3,132,461
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	58,611	△3,132,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,175	5,110

(重要な後発事象)

第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第57期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

5 部門別売上状況

当事業年度は決算期を変更しておりますので、対前年比の記載は行っておりません。

(単位：千円)

科目	期別	平成19年3月期		平成20年2月期	
		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年2月20日	
		金額	構成比	金額	構成比
	まくら	4,262,866	46.7	3,426,174	44.0
	クッション	660,067	7.2	561,069	7.2
	羽毛・羊毛ふとん他	496,272	5.4	480,686	6.2
	小計	5,419,206	59.4	4,467,930	57.4
	商 品	3,405,734	37.3	2,755,739	35.4
	不動産賃貸収入	303,766	3.3	557,461	7.2
	合 計	9,128,706	100.0	7,781,131	100.0

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

後日発表いたします。